

学田三区における住居表示に関するアンケート調査の実施について

1. 経過

学田三区は北の峰町に隣接し島ノ下までの広い区域で一般住居、事務所、店舗、工場、農家から形成されています。隣接する北の峰町については昭和 50 年及び 59 年に住居表示を実施し現住所となっていますが、学田三区については未実施となっています。

過去、平成 6 年にアンケートにて意識調査を行った結果「住居表示が必要（約 67%）」と回答されましたが、実施については「できるだけ早く（約 34%）」、「あまり急がなくてよい（約 39%）」との結果により現在に至っています。

昨年、議会一般質問及び富良野市住居表示審議会においても住居表示実施について取り上げられました。実施については、地域住民の意向を踏まえ地域要望とする必要があることから、再度アンケート調査し地域住民及び会社等も含めた中で意向を確認することとしました。

2. 調査対象と調査方法について

学田三区には北の峰第 5 町内会（住所北の峰町 28 番、29 番、30 番と学田三区で構成）と学田三区町内会（農家地区）がありますが、今回中心となる北の峰第 5 町内会（北の峰町住所を除く）において再度住民及び会社等を対象にアンケート調査しました。

(1) 北の峰第 5 町内会居住者（住所北の峰町 28 番、29 番、30 番を除く学田三区居住者）

全体（92名） － 北の峰住所者（34名） ＝ 58名
アンケート対象者・・・ 58 名

※1 アパート STAGE 1～4 の 21 名含む

※2 平成 26 年 2 月広報配布時に班回覧で「住居表示実施の説明資料」と伴にアンケートを配布し班長が回収。

(2) 北の峰第 5 町内会区域に事務所、店舗、工場を置く会社等

アンケート対象者・・・ 33 名

※平成 26 年 1 月 24 日以降、町内会長が直接配布し回収。

3. アンケート結果

◇回収率

①北の峰第5町内会居住者居住者	・・・	回答	18名／58名	31.0%
②事務所、店舗、工場を置く会社等	・・・	回答	33名／33名	100.0%
計	・・・	回答	51名／91名	56.0%

◇結果

	上記①	上記②	合計
(1) 学田三区での居住の状況	↓	↓	↓
①住居がある 自宅	8	—	8
借家	7	—	7
社宅	1	—	1
その他	1	—	1
②住居はないが事務所等所有	—	33	33
③住民登録			
・している 学田三区	12	—	12
市内	0	—	0
・していない	2	—	2
(2) 町名をつけるとしたら			
①北の峰町	3	1	4
②学田町	5	1	6
③その他（※別途記載）	3	0	3
④わからない	2	0	2
(3) 学田三区の住居表示は必要ですか			
①必要である	6	3	8 (16.3%)
②必要ない	6	29	35 (71.4%)
③わからない	5	1	6 (12.3%)
(4) 住居表示を行うとしたら			
①できるだけ早く	3	2	5 (10.2%)
②あまり急がなくてよい	5	2	7 (14.3%)
③わからない	5	3	8 (16.3%)
※未記入			29 (59.2%)

(5) その他意見等

※別途記載

☆それぞれ回答数合計が回収件数に満たないものは未記入である。

◇意見等について（※別途記載内容）

アンケート項目（２）町名をつけるとしたら >③その他

- ・希望ヶ丘、自由ヶ丘、夕日ヶ丘、田園、暁、希望の森
- ・峰下町

アンケート項目（５）その他

- ・住居表示って何？
- ・番地のみにするのか ○条○丁目も考慮に
- ・学田三区○番○号という形で良いと思います

- ・早期をお願いします
- ・家も増えてきているので変えてほしい
- ・家が増えている現状から住居表示は早く行うべきだと思う。住居表示がないことで家の場所を伝えるのに苦労する、ネットで買い物をする時、「番地も記入してほしい。」と返信メールが来るなど。逆に住居表示がないことのメリットは思いつきません

- ・住居表示は必要だと思いません。学田三区のままで良いと思う
- ・変える必要はないと思う
- ・今まで通りで良いです
- ・住所で問題が発生していないので今まで通りで構わないと思います

以上のとおり集計した。

①居住者の回収率は31.0%、②事務所、店舗、工場を置く会社等は直接訪問により100%となり合計で56.0%であった。

それぞれ①と②に分けて結果を記入したが、(3)住居表示は必要かの問いに、①は必要である6名、必要ない6名と半々でわからないが5名であった。②は必要ないが29名と現状のままで良いが多数となった。

合計すると、必要が8名(16.3%)必要ない35名(71.4%)となった。

前回の調査同様に事務所関係は住所変更に伴う費用負担が大きいので必要ないとの回答が多数を占めたものと思われる。

次に(4)住居表示を行うとしたら問いには、できるだけ早いが5名(10.2%)、あまり急がなくてよいが7名(14.3%)、わからないが8名(16.3%)、未記入が29名(59.2%)となり必要がないとの回答が多かったことからこの問いには未記入者が多くできるだけ早いが少数となった。

平成6年と比較してアパート及び会社等の新築はあるが、一般住宅の建築は一部なされているが全体的にはあまり変わっていない。住居表示の必要性については前回(67%)よりも低くなった。